

東日本大震災から5年半の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その35)

[2016年8月31日(水)]

○8月24日から26日の期間、福岡市の福岡大学で開催された日本建築学会九州大会に参加してきた。今回の九州大会のメインテーマは『みんなと建築』で、その心は「人と建築に関わる社会からの要請に適確に応じて行くためには、建築の専門家のみでは進められず、多くの市民との協働の中ではじめて可能となる」とのことであった。筆者が参加した部分に限られるが、以下に参加した印象をメモしておきたい。

1) 熊本地震の調査報告会は大会の初っ端に多くの参加者を得て開催された。多くは被害状況の個別報告であったが、益城町を対象とした悉皆調査は説得力があった。ただ、古くに開発された町の中心部で被害が大きく、後から開発された周辺部の被害が小さいとの報告は、これまでの常識とは異なる結果であるので、これから、地盤調査や余震観測結果との突合せが必要になるのではないかと感じられた。

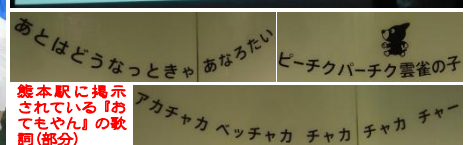
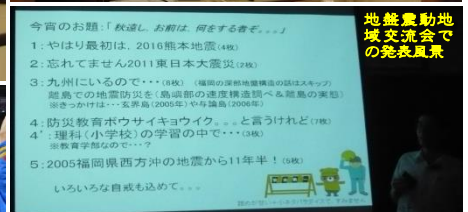
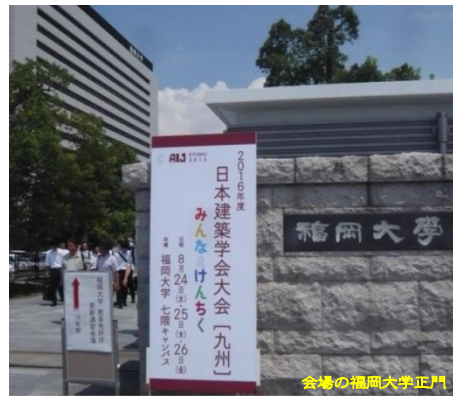
2) 建築家の伊藤豊雄氏を中心とした大会記念シンポジウム『みんなの建築』は、個性豊かな論客4人が3.11以降の建築活動について自由闊達に語り合う姿が、とても新鮮に感じられた。

3) これに反して、地震工学・建築構造の研究者と技術者が集う振動部門のパネルディスカッションでは、ひたすら生真面目な研究報告と議論が続けられ、計画分野との違いが感じられた。

4) 東日本大震災後の建築計画分野における災害復旧・復興研究に関するパネルディスカッションも熱気溢れる報告が相次ぎ、“仙台は勝ち組で石巻・女川は負け組”“建前ではなく本音を語ろう”“除染なくして復興なし”“結局あの原発事故とは何だったのか”など激しい言葉が飛び交っていた。唯一残念だったのは、広い会場が閑散としていて、東日本大震災は5年にして既に忘れ去られようとしているとの思いであった。

5) 大会時に建築学会の地盤震動小委員会が主催する恒例の地域交流会は、今回で36回目を迎え、相変わらず健在であった。福岡や熊本など大会会場に近い地域で活躍しておられる研究者が地元ならではの話題を提供してくださる上に懇親会もセットされていて、分野が近い研究仲間の大変貴重な交流の場となっていた。

6) この他、ヤフオクドームで開催されていた夏休み早朝ラジオ体操に参加したり、大会終了後に熊本まで足を伸ばして熊本城の現状を確認したりで、誠に有意義な日本建築学会九州大会への参加であった。



[2016年9月1日(木)]

○昨日の東京新聞朝刊に掲載された記事を2つ備忘録に留めておきたい。斎藤美奈子氏の論説は毎度のことですが、麻生氏の発言には逆に首を傾げざるを得ない。財務相のアンタがやるべきことは一体何なのか、よく考えて欲しいし、東京新聞はこの発言になぜコメントを加えないのかも不思議に思われた。呆れて物も言えないということだろうと想像はしているが、

本音のコラム

東北の太平洋側を襲った台風10号。ニュースを聞いて「福島第一原発は大丈夫か？」と思った人も多かったはず。三年前の九月、東京五輪招致のプレゼンテーションで、安倍首相は原発の汚染水について「完全にコントロールできている」と語ったが、さすがの首相も台風の進路はコントロールできない。災害はいつ、どこで、どんな形で発生するかわからない。鹿児島県の三反園知事が九州電力に川内原発の停止と点検を求めたのは、至当な判断だろと思う。四月の熊本地震の際に原発を停止しなかったのが、そもそも間違いないんだから。

地震台風火事原発

二十四日にイタリアを襲った地震のニュースを聞いたときも「あれ、イタリアに原発はなかったんだっけ？」と一瞬思ったが、そうだった、イタリアはすでに脱原発に舵を切った国だった。一九八六年のチェルノブイリ原発事故の後、国民投票で八割が原発に反対、イタリアは原発禁止に踏み切った。二〇〇八年には当時のベルルスコーニ首相が再稼働の方針を示すも、福島の事故後の国民投票で、再び九割超が反対した。それに比べて日本政府は、

明日は関東大震災から九十二年の日。災害は忘れた頃というけれど私たちがもう忘れることはできない。「地震火事親父」という諺も「地震台風火事原発」に変更したほうがいいんじゃないかな。(文芸評論家)

2016.8.31

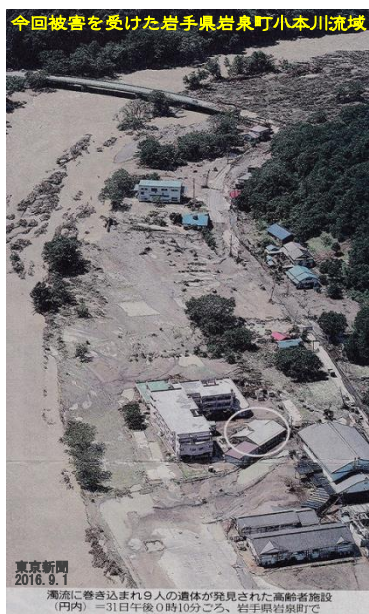
「証券会社勤めはよほどやばいやつ」

麻生氏

麻生太郎副総理兼財務相＝写真＝は30日、東京都内の会合で「債券、株に投資するのは危ないという思い込みが（国民に）ある。あれは正しい。われわれの同期生で証券会社に勤めているのは、よほどやばいやつだった」と述べた。首相時代の2009年にも「『株屋』っていうのは信用されないんだよ」と発言し、証券業界から批判を受けた。この日、証券業界に関し「詐欺かその一歩手前のようなことをやり、「あんなやくざなもの」は辞めろ」と親に勘当されたやつがいるぐらいだ」と指摘。「怪しい商売は不動産と証券だった。昭和30年代、40年代に学生だった人は誰でも知っている」とも語った。

[2016年9月3日(土)]

○豪雨災害があるといつも同じことを考えてしまう。被災者の方々には誠に気の毒ではあるが、本当はそこは我々が住むべき場所ではなかったのではないか。我々は堤防と云う名の線引きをして、向こうは川、手前は我々の住む場所と勝手に取り決めたつもりになっているけれども、それは我々の都合であって、大自然が我々のルールに黙って従ってくれる訳ではない。自然は、ある年には少量の雨しか降らせず、ごく稀には大量の雨をもたらすと云う気まぐれものであって、雨が少なすぎても多すぎても我々にとっては不都合なことであるし、多量の雨によって川幅や流路が我々のルールからはみ出すのも困りものである。冒頭の話に戻るが、我々が住み始める以前から川はそこにあった。川の中に普段は水が流れていない場所を見つけて、我々がそこに家を建てることにした。ただそれだけのことはなかったのだろうか。被災された方々には本当に気の毒なことではあるが、我々はこれまでに嫌と云うほど、同じような豪雨災害を各地で見してきた。そして特養老人ホームなどの高齢者がしばしば犠牲になってきたと云う共通点にも気が付いている。本当に悲しいことであって、そろそろ何とかならないのかと心の底から思う。今回の岩手県や北海道の台風10号に伴う豪雨災害とは、まさにそのような災害であった。



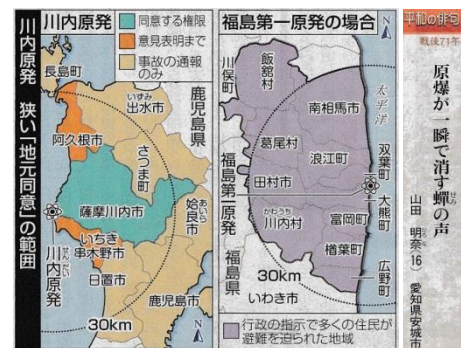
[2016年9月5日(月)]

○本日の東京新聞社説は『原発避難計画「絵に描いた餅」ならば』と云うタイトルで、原発避難計画のお粗末さをやり玉に上げているが、先般の関西電力高浜原発における避難訓練は本当にひどいものであった。もちろん悪天候ということもあったであろうが、原発より海側の人々に対してヘリや船が使えず、陸路で原発のすぐ傍を通過して内陸側に避難したそうである。5月に訪問した四国電力伊方原発の場合にも感じたことであ

るが、佐田岬半島に住む人々は原発に向かっては避難しないであろうから、ヘリや船を使って如何に迅速な避難行動がとれるかが喫緊の課題となっている。福島第一原発事故の事例によれば、避難行動に責任を持つのは電力会社なのか、地方自治体なのか、それとも国なのか、ちっとも明確でなかったために避難民は何度も不完全な避難を繰り返し、そのために千人を超える間接死をもたらすことになってしまった。この失態を本当に反省する気があるのであれば、上記のようなお粗末な避難訓練には決してならないのではなかろうか。ともあれ以下の東京新聞社説に耳を傾けたい。「絵に描いた餅」。原発事故の広域防災訓練の参加者が、漏らした言葉。でも皆さん、そもそも疑問に思いませんか。こんな訓練が必要な原発と、私たちは、ともに暮らしていけるでしょうか。原発から半径30キロ圏内の広域避難計画の策定は、3.11の教訓を踏まえ、原子力規制委員会から自治体に義務付けられた。避難の実効性には、かねて疑問があった。全国に先駆けて再稼働した九州電力川内原発では、30キロ圏内の住民全員が避難を終えるまで、最長で43時間かかると警鐘を鳴らしていた。先月再稼働したばかりの四国電力伊方原発では、陸路で避難する場合、事故を起こした原発の直前を通る以外に、文字通り道がない人たちが大勢いる。先月末、関西電力高浜原発の事故を想定し、福井、京都、滋賀三府県の広域防災訓練が展開された。福井から兵庫まで最大130キロの避難行。浮かび上がった懸念材料は数え上げたらきりが無い。本番さながらとは言いながら、原発に近い高齢者施設でも、手順を確認しただけだ。訓練への参加も困難な認知症のお年寄りたちを、事故の混乱の中でどうやって、無事に、遠方まで避難させることができるのか。訓練の結果から、修正可能なことはもちろんある。しかしたとえば、主要な避難路が津波で水没したり、地震で崩落したらどうなるか。3.11や熊本地震で実際に起きた複合災害対策は、そう簡単にはなし得ない。事実、船による“避難”は「悪天候」で中止になった。そもそも原発は、人口密集地から隔てられ、交通の便が良くないところに建てられてきた。避難を考慮に入れた立地には、なっていないということだ。国策と言いながら、国は避難計画の策定を“支援”するだけだ。規制委は、計画を作れと言いながら、なぜか、その内容や効果を審査する立場にはないと言う。住民の安全を物差しにして、避難計画の実効性をきちんと審査したならば、恐らくどの原発も、おいそれとは動かせまい。天災は避けられない。だから備えを怠れない。だが、原発事故は避けられる。訓練を重ねて身に染みるのは、原発のリスクの大きさだ。そして「原発に頼らない社会」づくりを進めていけば、「絵に描いた餅」と言われる机上の避難計画も、確実にいらなくなるということだ。」

[2016年9月6日(火)]

○右の図は、今朝の東京新聞第1面から拝借したものである。新聞報道によれば、鹿児島県の三反園知事は九州電力に対して川内原発の即時一時停止を要請していたが、九電側は10月以降の定期検査で通常よりも細かい設備点検を行うとしながらも、県知事からの要請を拒否したとのことである。左側の地図で、川内原発の再稼働への地元同意では、県と薩摩川内市が協議に加わることが出来るだけで、福島第一原発の事故後、いちき串木野市と阿久根市は意見を言えるようにはなったが地元同意の枠組みからは外れている。また、鹿児島・出水・日置・始良の四市とさつま・長島の二町は、事故時に連絡はもらえるようになったが、再稼働については意見すら言えない状況にあると云う。右側の地図で、福島第一原発事故時に緊急避難を迫られた地域が30キロ圏にほぼ対応していることを思えば、川内原発に対する九電側の対応は非常に甘いと云わざるを得ないのではないか。直接の関係はないが、たまたまこの記事のすぐ隣には“平和の俳句”『原爆が一瞬で消す蟬の声』が掲載されていて、金子兜太氏の評は「青年の感応は早く鋭い。そして蟬の声とは生々しい。憎むべし原爆」とのことであった。



東京新聞 2016. 9. 6. 朝刊 1面より